

【本日の予定】

- I. 教養試験の傾向
II. 専門試験の傾向
III. 学習方法

～はじめに～

これから皆さんが取り組まれる公務員試験対策は就職活動の一環です。就職活動ですから、将来の生活の糧を得るための人生の岐路にこれから立とうとしているのです。そしてその道のりは（険しいか険しくないかは置いておいて）、大部分の時間が受験勉強に費やさざるを得ません。そのため、まず皆さんの前に立ちはだかる壁は…

- ①どれだけの科目数を勉強するのか？
- ②どこまでの内容を理解するのか？
- ③勉強時間の確保…合格に必要な総学習時間は？
- ④最後まで継続することができるのか…

今回のオリエンテーションでは、①-④を中心に講義を進めていき、合格への道のりを明確にできるように当資料をご利用いただければと思います。

I. 教養試験の科目数と勉強内容

まずは以下の表で主要な受験先の試験種目を確認しましょう。

行政事務	国家公務員			地方公務員				
	国家一般職 (大卒)	国税専門官 財務専門官 労働基準監督官 A	裁判所一般職 (大卒)	東京都 I 類 B (一般方式)	特別区 I 類 (東京 23 区)	地方上級 (県・政令市)	市役所 教養＋専門型	市役所 教養型 警察官・消防官
教養 択一	○	○	○	○	○	○	○	○
専門 択一	○	○	○	—	○	○	○	—
論文	○	—	○	○	○	○	○	○
専門記述	—	○	○	○	—	一部あり	—	—
面接	○	○	○	○	○	○	○	○
集団討論	官庁訪問	—	—	—	—	○	一部あり	一部あり

上記表よりおおむね 1 次筆記試験は、①教養択一＆専門択一、②2 次筆記は小論文、③市役所および警察＆消防は教養択一のみと分類できます。そして、出題範囲・難易度も大きな違いがないと考えて差し支えありません。では、以下では専門択一、教養択一について説明してきたいと思います。

1. 出題一覧

試験種	一般知能分野						一般知識分野															合計 出題 数	合計 解答 数	解 答 時 間
	数的処理				文章 理解		人文科学					自然科学					社会科学							
	数的 推理	判断 推理	空間 把握	資料 解釈	現代 文	英文	世界 史	日本 史	地理	思想	文 芸	数学	物理	化学	生物	地学	法律	政治	経済	社会	時事			
国家一般職	5	6	2	3	6	5	1	1	1	1	—	—	1	1	1	—	1	1	1	—	3	40	40	140
国税専門官	4	7	2	3	6	5	1	1	1	1	—	—	1	1	1	—	2	—	1	—	3	40	40	140
財務専門官	4	7	2	3	6	5	1	1	1	1	—	—	1	1	1	—	2	—	1	—	3	40	40	140
労働基準監督官 A	4	7	2	3	6	5	1	1	1	1	—	—	1	1	1	—	2	—	1	—	3	40	40	140
裁判所一般職	6	6	4	1	5	5	1	1	1	1	—	—	1	1	1	1	1	2	2	—	—	40	40	180
特別区 I 類	6	5	4	4	5	4	1	1	1	1	—	—	2	2	2	2	1	2	—	1	4	48	40	120
東京都 I 類 B（一般）	6	2	4	4	4	4	1	1	1	—	—	—	1	1	1	1	1	1	1	—	6	40	40	130
地方上級 全国型	6	6	4	1	3	5	—	2	2	2	—	—	1	1	2	2	1	3	3	6	—	50	50	150
地方上級 関東型	5	4	3	1	3	5	—	3	3	2	—	—	1	1	2	2	1	3	1	3	3(4)	50	40	120
地方上級 中北型	6	6	4	1	3	5	—	3	2	2	—	—	1	1	2	2	1	2	1	2	6	50	50	150
市役所 A 日程	5	4	3	1	3	4	2	2	2	—	1	1	1	1	1	1	1	1	2	4	—	40	40	120
市役所 B 日程	5	4	3	1	3	4	3	2	2	—	—	1	1	1	2	1	2	1	2	2	—	40	40	120
市役所 C 日程	4	4	4	1	3	3	2	2	3	—	—	1	1	1	2	1	2	1	2	2	—	40	40	120
国立大学法人等	4	4	4	1	3	4	2	2	2	—	1	1	1	1	2	1	2	1	2	2	—	40	40	120

※ **ゴシックの数字**は選択解答です（それ以外は必須解答）。受講生からの情報に基づいて作成しているため、実際と異なる場合があります。関東型の時事（4）は必須解答。

2. 知能分野と知識分野総論

一般知能	【数的処理&文章理解】 一般知能分野で出題される文章理解と数的処理は、教養試験（基礎能力試験）の解答数に占める割合が 60%以上になります。これらの科目は、 論理的に思考する能力 と、与えられた 情報から推理・整理 することが求められます。単純暗記では対応できないため、攻略するためには 基礎的計算能力(文章理解を除く)・論理的思考力・経験学習力が必要 とされ、それらは「習う事」も「慣れる事」も必要です。
一般知識	【社会・人文・自然科学】 社会科学・人文科学・自然科学の各分野から出題される一般知識は、ある意味単純暗記で対応可能といえるでしょう。しかし、膨大な範囲を覚えるのは「至難の業」です。効率的な学習が必要であり、それは頻出分野を徹底的に攻略することです。 そのために講義があります。講義で扱った分野を学習することが必然的に「効率的な学習」になっており、結果的にライバルに差をつけることに繋がるでしょう。

⇒教養試験は、一般知能分野・一般知識分野の両分野の膨大な範囲から出題されるため、なかなか正解率が上がっていきません。そのため、おおむね **6 割程度の正解率で十分に合格圏内に入ると**言われています。そこに到達するためには、科目を絞って（＝捨て科目を作って）学習するよりも、出題される科目を一通り学び（＝広く）、平易な問題を確実に得点に結びつける（＝広く薄く）ことが攻略のカギといえるでしょう。

(1)一般知能分野

以下は各科目のおおまかな学習内容をまとめたものです。一読して各科目のイメージをもって学習を進めましょう！

科目名	出題内容・出題範囲・勉強方法
文章理解	
現代文	現代文は、600 字～1200 字程度の文章の読解に関する問題が出題されます。一般的な長文読解に加えて、空欄補充や文章整序なども出題されます。出題数が多いので、まとめた文章を 2～3 分で正確にいくつも読みこなす力を養うことが重要です。そのためにはなるべく多くの問題を解き、文章を読むことに慣れましょう。一度解いたことのある問題を 2～3 回繰り返し解くことも効果的です。
英文	英文は、200 語～500 語程度の英文の読解問題が中心に出題されます。難しい単語や細かな文法にはこだわらず、文章全体の流れや、選択肢と関わる本文の箇所の内容をしっかりと読めるようにしましょう。大学入試初級～中級の単語をマスターすることを目標とするとよいです。英語が苦手な人は、短い本文の問題から少しずつ始めて基礎力を身につけてから、長い本文の問題に挑戦するとよいでしょう。

【一般知能文分野 占有率】

教養択一試験	国家一般職	国税専門官	裁判所（一般）	特別区 I 類	都 I B	地上（全）	地上（関）
数的処理	16	16	17	19	16	16	12
文章理解	11	11	10	9	8	9	9
出題数／解答数	27／40	27／40	27／40	28／40	24／40	25／50	21／40
占有率	67.5%	67.5%	67.5%	70%	60%	50.0%	52.5%



文章理解は比較的容易な科目といえ、その証拠に平均点をみると出題数の 6-7 割以上となっています。そのため、ある意味文章理解は取りこぼしができない科目と言えます。

重要ポイント 1

科目の特性として、解答時間無制限であればほとんどの受講生は解けます。ゆえに、数的処理を得意科目にできると錯覚して痛い目を見るケースがある。以下の平均点を参照してください。

学習の手順は…

- ①問題集 1 巡目はゆっくりで構わないので、解き方の手順を確認しながら進める。
 - ②問題集 2 巡目は 1 問当たりの時間を計りながら解く。1 問当たり 10 分が目安です。
 - ③問題集 3 巡目にきたら毎日少しずつ解く（数的・判断・資料・図形を各 1 問）
- 以上の繰り返しとなります。そして目指す点数は出題数の半分！（7-8 問）

次に以下のデータを参照してください。

科目	東京都(一般)			東京都(新)			特別区 I 類			裁判所一般職		
	21 年	20 年	配点	21 年	20 年	配点	21 年	20 年	配点	21 年	20 年	配点
文章理解	4.8	6.5	8	5.2	8.0	10	6.1	7.0	9	7.5	6.3	10
数的処理	11.0	10.2	16	10.8	11.2	20	10.1	9.9	19	10.4	11.0	17
自然科学	2.2	2.6	4	0.9	1.2	2	1.8	3.4	8	1.9	2.3	4
人文科学	2.5	1.8	4	0.8	0.4	1	1.9	2.0	4	2.0	1.6	4
社会科学	2.6	2.0	3	0.9	0.7	1	2.0	2.8	4	3.1	2.9	5
時事	2.9	2.9	5	3.8	3.8	6	2.1	2.7	4	—	—	—

科目	国税専門官			財務専門官			労働基準監督官A			国家一般職		
	21 年	20 年	配点	21 年	20 年	配点	21 年	20 年	配点	21 年	20 年	配点
文章理解	7.7	7.8	11	8.1	8.1	11	7.5	7.7	11	7.7	7.8	11
数的処理	10.4	9.3	16	11.2	10.1	16	9.8	8.5	16	9.0	8.9	16
自然科学	2.0	1.4	3	2.1	1.5	3	2.0	1.3	3	1.2	1.3	3
人文科学	2.4	2.7	4	2.7	2.7	4	2.5	2.6	4	2.5	2.8	4
社会科学	2.5	2.1	3	2.6	2.2	3	2.2	2.0	3	2.1	2.2	3
時事	2.2	1.7	3	2.2	1.7	3	2.3	1.7	3	1.7	2.0	3

以上のデータからご理解いただきたいのは、得点の相場観である。科目の特徴を捉えていきましょう。**数的処理の平均は出題数のおよそ半分、知識系は半分以下**となっています。そうすると、端数を切り捨てて計算してみると、どの試験種でも教養科目の合計点(満 40 問)が 19~21 点(得点率 47.5%~52.5%)となる。この数字からどこに伸びしろがあるかと検討するとやはり知識系科目といえます。

というのは、数的処理や文章理解は、ほとんどの生徒が「捨て科目」にすることなく、学習時間をとっている。そのうえでの点数という事である。反対に、知識系科目は、残念ながら大部分の生徒がなんらかの「捨て科目」を作っているわけで、その上での平均点となる。だからきちんと学習をすればまだ上乘せが期待できるという事である。

公務員試験は、相対評価で合否が決定されます。そのため、他者よりも 1 点でも多く得点しなければならない中で、「捨て科目」を学習前から作ってしまうのは敵に塩を送るものです。「公務員試験は広く浅く」ということを聞いたことがあるかと思いますが、これは「捨て科目を作ることが効率的」という意味ではありません。ただし、捨て分野をつくることはよろしいと思います。正しい認識の下で学習しなければ合格の行程を誤ってしまいます。長い道のりですがコツコツ頑張りましょう。

(2)一般知識分野

1 科目あたりの出題数が少ない上に、非常に労力がかかるとされている科目のため、学習がおろそかになりがちである。しかしながら、数的処理や文章理解で思うように点数が伸びない場合は非常に重要になってくる。

人文科学	日本史・世界史・地理はセンター試験で 70 以上の得点実績があれば、講義は後回しでどんどん V 問題集を解きましょう。問題集を解くうえでなかなかかはかどらなければその時に該当する部分だけ講義を受ければよいでしょう。
自然科学	人文科学に比べれば難易度は低い。また、頻出論点も明確なので得点化しやすい。人文科学同様センター試験で 70 以上の得点実績があれば、講義は後回しでどんどん V 問題集を解きましょう。
社会科学	法律・政治・社会(高校では『現代社会』)科目が相当する。専門科目を学習するコースを申し込んでいれば特段「社会科学」の講義は必要ない。専門科目の知識で大部分はカバーできます。そのため、V 問題集をこなしていれば問題ないでしょう。

Ⅲ. 専門試験の科目数と勉強内容

1. 出題一覧

試験種	法律系						経済系						政治系						その他								合計出題数(問)	合計解答数(問)	解答時間(分)								
	憲法	民法(物権・総則)	民法(債権総論・続)	行政法	刑法	労働法	商法	ミクロ経済学	マクロ経済学	財政学	経済事情	経済政策	経済史	労働経済	政治学	行政学	社会学	社会政策	国際関係	社会事情	社会保障	労働事情	経営学	会計学	英語基礎	英語一般				英語商業	情報工学	情報数学	統計学	心理学	教育学		
国家総合職 法律	7	12	12	12	3	3	3	6		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	49	40	210		
国家一般職	5	5	5	5	—	—	—	5	5	3	2	—	—	—	5	5	5	—	5	—	—	—	5	—	5	5	—	—	—	—	5	5	80	40	180		
国税専門官	3	6		3	—	—	2	2	2	6	2	—	—	—	3	—	2	—	—	1	—	—	6	8	—	6	6	6	6	6	—	—	—	70	40	140	
財務専門官	6	5		8	—	—	1	3	3	6	2	—	—	—	3	—	3	—	—	—	—	—	6	6	—	6	—	6	6	6	6	—	—	—	76	40	140
労働基準監督官A	4	5		4	3	7	—	5	4	—	4	—	—	3	—	—	2	—	—	—	2	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48	40	140
裁判所一般職	7	13		—	10	—	—	5	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40	30	90
東京都I類B	【専門記述】憲法・行政法・民法・経済学・財政学・政治学・行政学・社会学・会計学・経営学から3科目選択解答																														10	3	120				
特別区I類	5	10		5	—	—	—	5	5	5	—	—	—	—	5	5	5	—	—	—	—	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	55	40	90
地方上級全国型	4	4		5	2	2	—	4	5	3	—	—	—	—	2	2	—	3	2	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40	40	120
地方上級関東型	4	6		5	2	2	—	6	6	4	—	2	1	—	2	2	—	3	3	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50	40	120
市役所A	4	4		5	2	2	—	5	6	3	—	—	—	—	2	2	—	3	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40	40	120

※ゴシックの数字は必須解答です。

※東京都 I 類 B は、「行政・一般方式」の情報です。

専門試験は、法律系・経済系・政治行政系がほぼ同じ割合で出題されます。そのため（法学部だから有利とか）出身学部による有利・不利はあまり気にしないでいいでしょう。また、TAC の専門科目の講義は、「受講生がゼロベースで学習を始める」ことを前提に、合格に必要な理解・知識を身に着けるのに必要な講義時間を設定しております。そのため、最初は難しいと感じるかもしれませんが、日がたつにつれて V 問題集が解けるようになります。最終的には教養科目よりの専門科目の方が勉強し易かったというのが大半の合格者の感想です。

【専門択一主要科目（法律・経済） 占有率】

専門択一試験	国家一般職	国税専門官	裁判所（一般）	特別区 I 類	地上（全）	地上（関）
法律（主要 3 科目）	20	12	20	20	13	15
経済（主要 3 科目）	15	12	10	15	12	17
出題数／解答数	35／40	24／40	30／30	35／40	25／40	32／40
占有率	87.5%	60%	100%	87.5%	62.5%	80%

※法律主要 3 科目（憲法・民法・行政法）

※経済主要 3 科目（ミクロ経済学・マクロ経済学・財政学）

【択一試験 主要 8 科目 占有率】

択一試験合計	国家一般職	国税専門官	裁判所（一般）	特別区 I 類	地上（全）	地上（関）
出題数／解答数	62／80	51／80	57／70	63／80	50／80	53／80
占有率	77.5%	63.75%	81.4%	78.75%	62.5%	66.25%

※主要 8 科目（数的処理・文章理解・憲法・民法・行政法・ミクロ経済学・マクロ経済学・財政学）

教養+専門を合わせると 25 科目前後の出題がある。

↓ ※理想はすべてを学習することだが、時間がかかってしまう

合格に必要な正答率は一般的に 60%前後といわれる。

↓ ※主要 8 科目で出題の 60～80%を占めている

主要 8 科目を得点のベースにできれば多くの併願先で勝負できる。

【試験種別ボーダーライン（1 次試験）】

国家一般職（行政関東甲信越）

1 次合格	2021 年	2020 年	2019 年
最低点	45/80	45/80	44/80
得点率	56.25%	56.25%	55%

国税専門官

1 次合格	2021 年	2020 年	2019 年
最低点	36/80	33/80	38/80
得点率	45.0%	41.25%	47.5%

財務専門官

1 次合格	2021 年	2020 年	2019 年
最低点	47/80	45/80	48/80
得点率	58.75%	56.25%	60.0%

労働基準監督官 A

1 次合格	2021 年	2020 年	2019 年
最低点	33/80	31/80	36/80
得点率	41.25%	38.75%	45.0%

裁判所一般職（東京高裁）

1 次合格	2021 年	2020 年	2019 年
最低点	42/70	37/70	41/70
得点率	60.0%	52.85%	58.57%

【1 次合格の目安⇒60%の得点率】

公務員試験のボーダーラインは一般的に 60%程度が目安とされています。左記の試験種のうち、国家公務員試験（国家一般職・国税専門官・財務専門官・労働基準監督官・裁判所一般職）においては択一試験のみで 1 次合格者を決定しているため 60%前後の得点率で 1 次突破が見えてきます。ただ、近年は国税専門官、労働基準監督官の両試験については 40%～50%程度の得点率でも 1 次合格できる状況です。

一方で、特別区 I 類、東京都 I 類 B においては択一試験に加え、論述式の試験も 1 次の合否に加味されるため、択一試験の得点だけでボーダーラインを考えることはできません。

特別区 I 類（事務）では、例年択一試験で 60%以上の得点率があっても 1 次不合格になることがあります。例えば 2018 年では、得点率 75%の方が 1 次不合格になった一方で、55%の方が上位で最終合格を果たしているケースがありました。そのため、択一試験だけでなく、論文試験にも力をいれて取り組む必要があります。

東京都 I 類 B（一般方式）では、教養択一・論文及び専門記述試験の点数を加味して 1 次の合否を決定しますが、教養択一の基準点が高いことが知られています。基準点とは、最低限取らなくてはいけない得点のことを指し、一般的には平均以下の得点で設定されています。基準点を下回る場合は採点されず、不合格が確定する仕組みとなっています。国家一般職など多くの試験では 30%～50%付近が基準点となっており、東京都の場合は、教養択一試験の難易度が低く、平均点が高いため、例年 60%前後が基準点となっているようです。論文や専門記述に加え、教養択一が基準点を下回らないことも要求されているといえます。

特別区 I 類

1 次合格	2021 年	2020 年	2019 年
最低点	38/80	40/80	40/80
得点率	47.5%	50.0%	50.0%

※1 次合否は上記択一試験のほか、論文試験も加味される。

東京都 I 類 B（一般方式）

1 次合格	2021 年	2020 年	2019 年
最低点	25/40	23/40	26/40
得点率	62.5%	57.5%	65.0%

※1 次合否は上記教養択一試験のほか、論文・記述試験も加味される。

2. 科目の難易度と学習期間の目安

以下は、私の独断と偏見に基づいたものなので、科学的根拠（統計データ）はありませんが、各科目を担当する先生方の意見と受講生の出来具合から判断したものです。目安としてください。

まず到達する目安の基準を以下のように仮定します。そのうえで各科目の到達時間を示すと以下ようになります。

【V 問題集(過去問)の理解度の指標】

- 常に現状の実力を把握し、その程度に応じて勉強時間や問題演習時間などを調整する。そのため
の目安が以下の五段階だと考えてください。
- ◎→問題集はほぼ正解できる（選択肢の意味がほぼ理解できる）
 - 各科目の問題集のうち、70%位は正解できる
 - △→各科目の問題集のうち、50%位は正解できる
 - ▲→各科目の問題集のうち、30%位は正解できる
 - ×→問題集を見てほとんど理解できない

	～3 か月	～6 か月	～10 か月	備考
憲法	○	—	—	憲法は点取り科目。内容も比較的容易なので、自信をもって取り組みましょう
民法	—	△	△～○	難解です。条文が憲法のおよそ 10 倍、1044 条もあり、すべてを理解するのは至難の業。リーガルマインドが求められる。
行政法	△	○	—	難易度は憲法と民法の中間。行政の世界の独特の考え方に慣れる必要があります。
労働法	○	—	—	法律系の中では一番平易な科目。しかし上記 3 科目に比べて出題される試験種が限られているため履修するか悩むところ。
刑法	△	△～○	○	裁判所が第一志望でなければ積極的に選択する必要性は感じない。
ミクロ	—	△	○	非常に難解。だいたい民法とミクロで公務員試験に嫌悪感を抱いて脱落していく生徒多数。苦手な場合、図を描きながら取り組むと理解が深まる。
マクロ	—	△	○	ミクロと同様に難しい。ミクロ経済学がある程度理解できている前提です。
財政学	○	—	—	ほとんどは財政制度などの暗記中心。
政治学	△～○	○	—	暗記的要素が強い科目。そのため「わからない」「できない」ではなく「やってない（取り組んでいない）」から点数が伸びないという事です。取り組めば安定的に得点が見込める科目群でしょう。
行政学	△～○	○	—	
社会学	△～○	○	—	
社会政策	△～○	○	—	
国際関係	△～○	○	—	
経営学	△～○	○	—	

Ⅲ. 学習方法

- ・以下のイメージを持って学習を進めましょう。

重要ポイント3

【合格に必要な勉強の質と量】

- 質…各科目の勉強内容⇒どれほど踏み込んで考えたのか？
- 量…物理的時間の制約（本番までの時間）⇒こなすべき問題の量に影響

1. 勉強の「質」と「量」

「質」…「理解」ということ。根本原理がわかっていて、いわば自分で公式を導き出せる能力を持てるようになることを意味します。

「量」…根本原理はわからないけれど、とにかく経験がモノを言って正解選択肢が選べるレベルになっている、そうした直感が身についていることだと思ってください。**つまり「慣れ」です。**

公務員試験では類似問題を繰り返し出題することが多く、過去問を見ても同じ試験種はもちろんのこと、他の試験種で過去に出題した問題をそのまま使ったりすることもあります。その問題を解いた経験があればそれはずいぶん気が楽ですよ。その**経験値を高めるのがこの量の確保**なのです。この勉強量の蓄積は実は質への変換をすらもたらしめます。**量が質に化けることになります。**

2. 勉強量…週 40 時間～60 時間(講義時間含む)これを目安にスケジュールを組み立てる。

重要ポイント4

学習効率（本人言わせれば「質」ということなのではないでしょうか？）を気にしすぎるぐらい気にする生徒をよく見かけますが、そういう生徒ほど学習時間をきちんととっていない場合がほとんどです。質も大事ですが、学習時間（量）が足らなければ意味がありません。そのため 1 日 5～7 時間程度は机に向かいましょう。なお、年明けの直前期は最低でも 10 時間以上は必要になるでしょう。

- ・例えば…1 日 6 時間で 1 週間（6 日計算）36 時間の勉強時間（含講義時間）。これなら約 28 週間（半年強）で 1,000 時間突破。1 日 6 時間というとキツそうに思えるかもしれませんが、講義時間 3 時間のほかに通学・通勤の電車内であっても、就寝前の数分間であっても、例えば憲法の判例であるとか数処の解法パターンであるとか、日本史の年号暗記であるとか、どんなことでもちょっと考えてもらえればそれも学習時間に加えてしまっても大丈夫です！

⇒1 日 30 分でも OK。とにかく**毎日少しでも「触る」こと**。これが大切です。

3. 学習方法・スタンス

A. 講義の受け方

基本的に予習は不要です。でも復習は必ずコツコツ地道にやること！その際は…

⇒講義を受ける…問題を解きながらテキスト&レジュメで復習するというスタイルを採用していきましょう。つまりふだんからアウトプットを通じたインプットを行う意識を持つことが一番大事！

B. 復習の仕方

V 問題集掲載の問題に難易度と頻出度が A～C ランクで示されています。復習段階では「難易度 A 頻出度 A」のマスターを図るのがオーソドックスですが、それにあわせて「どの試験でいつ出題されたか」の情報も示されています。**特に教養科目の場合、特別区の問題はきわめて基本的なレベルのものが多く、学習初期段階ではこの「特別区」の問題の徹底マスターを図ると非常に効果的**です。そこで始めて学習する科目については復習の際にまずこの「特別区」「都庁」（特別区とほぼ同じレベル）の問題だけをピックアップしてとにかくその解明を図ることを試みましょう

また、その際には**「完璧に理解してから次に進む」ということを極端に意識しすぎないように注意**しましょう。

科目も多く、また学習内容も多いので、当初段階で多少理解の及ばないところがあったとしてもそこで停滞しすぎていると余計にわからなくなります。わからないところが根幹部分ならばまだしも、そうでないところで止まっているのはもったいない。不明の点をはっきりさせておくことは大切ですが（それはさまざまな形で解消することが可能です）、その上で先に進んでいきましょう。学習が進むと進んだ先で、「あ！これはあの不明だった論点のヒントではないか？」というところが出てくるものですから。

基本講義科目は「難易度」に代わり、正答率表記となっているので以下と対応

難易度 A…正答率 60%以上

難易度 B…正答率 40～59%

難易度 C…正答率 40%未満

【V 問題集の取組む優先度】

V 問題集掲載の問題は、難易度・頻出度がそれぞれ A/B/C の三段階で示されております。その取組の優先度について以下を参照してメリハリをつけて取り組んでください。

		頻出度		
		A	B	C
難易度	A	必	必	選
	B	必	選	参
	C	必	参	参

必…必須

選…選奨

参…参考

C. 択一試験の学習スタンス

出題数の多い科目が最優先

⇒試験種により多少の違いはありますが、多くの試験種では基本講義を得点のベースにすることが結果を出すために必要だといえます。例えば総合本科生（全 240 回）コースでは数的処理・文章理解・憲法・民法・行政法・ミクロ経済学・マクロ経済学・財政学・政治学の 9 科目（88 回）が基本講義に相当するため、これらを最優先に取り組むとよいでしょう。ただし、数的処理・民法・経済学などは受験生が苦手とする傾向が強く、これらをすべて得点源にできるとは限りません。場合によっては、基本講義以外の科目でその苦手分を補填する必要があります。いずれにしても基本講義をベースにしつつ、他の講義で補完するスタンスで学習を進めることが合格への最短経路だといえます。

教養（基礎能力）より専門を優先

⇒科目間の関連性を考えると、一般的に学習効率は教養よりも専門の方が高いといわれています。また、多くの試験では専門択一の標準偏差（得点のばらつき度合い）が教養択一よりも高いため、できる人とできない人の差が開きやすいともいえます。さらに国家一般職などのように、試験種によっては専門の方が教養よりも配点が高いこともあります。そのため、教養と専門のどちらも均等に力を入れて取り組むのではなく、スタンスを分けて取り組むべきです。全体として 60%の得点率を目指しつつ、「教養は負けないための努力」、「専門は勝つための努力」、と分けて考えることが効率的だといえます。

教養択一は 50%（東京都は 60%）前後の得点率（＝平均点付近）を最低限の目標とすれば、基準点を下回ることもなく、負けることはありません。一方で、学習効率の高さから専門択一は 70%以上の得点を目指しても、通常の努力の範囲内で実現できるはずです。

例）国家一般職 ⇒ 基礎能力 20/40（50%）+専門 28/40（70%）＝48/80（60%）

3 本柱を軸に複数科目の並行学習

⇒公務員試験では、これまでの受験対策などで行ってきた勉強方法ではうまくいかない場合があります。例えば、1 つの科目に特化して取り組み、その科目の学習が完了した後に他の科目に移る方法を採用とします。この場合、短期集中の学習効率は高いものの、取り組む科目数が多いために、完了した科目を放置する期間が長くなってしまいます。せっかく取り込んだ知識が劣化し、再度インプットし直さなければならないことになると、かえって効率が悪くなってしまいます。そのため、一般的に公務員試験は 1 科目ずつを直列的に取り組むよりも、複数の科目を並行して進める方がよいとされています。とりわけ、公務員試験では学習の 3 本柱と呼ばれる一般知能分野（数的処理・文章理解）、法律分野（憲法・民法・行政法）、経済分野（ミクロ・マクロ・財政学）を並行して学習することが一般的です。例えば、1 週間単位でみると、これら 3 つの柱をそれぞれ週に 1 コマ受講しつつ、余力があれば他の科目も受講するスタイルで取り組むことが理想的だといえます。教室講座の日程表やオリエンテーションブックの学習モデルプラン（36 ページ）を参考にしながら、自分にあった学習計画を練っていくとよいでしょう。特に、学習初期の段階であれば、まずは知能分野の数的処理、法律分野の憲法、経済分野のミクロ経済学からスタートするのが一般的です。

4. V 問題集に対する考え方(問題への対処法)

重要ポイント5

- 1 回目の問題演習時は基本的に「**問題に慣れる**」ことに主眼をおくこと！
- ⇒問題文を丁寧に読み、ひたすら個々の論点の「問われ方」に慣れることが大切。
- ⇒最初は「できた」「できなかった」はあまり気にしないように。
- ⇒むしろ「できなかった」問題を大切にしよう（飛躍するためのネタだということ）
- ⇒1 回目の失敗（誤り）は「失敗」ではなく、「貴重な経験」である！
- ⇒この経験の蓄積が、やがて腕っぷしの強さとなって結実すると意識すべし。
- ⇒2 回目からが本当の「勉強」である。ここで本気でチャレンジする。
- ⇒ゆえに最低でも 3 回の問題演習が必要となる。
- ⇒ここで重要・必須問題ができなかった場合には大いに反省し、研鑽すること！
- ⇒この作業を繰り返して自然に解けるようにしていく。

そして、V 問題集で自分自身の到達度と、合格に必要なレベルまでどれくらいかを常に意識することが大事である。そのため、以下の目安を参考にして、頑張っていきましょう。

【V 問題集(過去問)の理解度の指標】

- 常に現状の実力を把握し、その程度に応じて勉強時間や問題演習時間などを調整する。そのため
の目安が以下の五段階だと考えてください。
- ◎→問題集はほぼ正解できる（選択肢の意味がほぼ理解できる）
- 各科目の問題集のうち、70%位は正解できる
- △→各科目の問題集のうち、50%位は正解できる
- ▲→各科目の問題集のうち、30%位は正解できる
- ×→問題集を見てほとんど理解できない

『○→各科目の問題集のうち、70%位は正解できる』ところまで到達したら、インプットの復習は必要ありません。ある程度公務員試験に必要な知識は修得したとみなして **週に 2 日(15～30 分)は問題を解く(問題中心の勉強)程度に切り替えましょう。その目的は…**

- ⇒問題に触れることで、科目特有の感覚および蓄えた知識の劣化を食い止める！
- ⇒2 週間以上空くと劣化の度合いはもの凄いスピードで進む。それを取返すための勉強はまさにムダ！

重要ポイント6

- アウトプットの目的は「**成果と課題をはっきりさせること**」。つまり、今後の学習戦略を考えるためにある。なるべく合否に関わるような重要な課題を優先的にケアしたいので、無駄な時間はかけられない。そこで、なるべくインプットとアウトプットは別の作業だと考えて分けるのが理想的だということになる。一定量の問題を解いた後に、理解度別に優先度をつけた見直しを図る。
- 特に知識系科目では時間を有効に使うことができます。(模試の復習にも使える) 繰り返し問題を解いているものの伸び悩んでいるという方も以下を参考にしてください。

5. 目的別の学習

ある程度学習が進んでくると、異なる目的を持った複数の学習を並行して行うことになります。ここではその目的を【育てる】【守る】【修復する】の 3 つに分けてポイントを説明します。

【育てる】

学習している時期を問わず、未学習または進行中の科目は存在するものです。それらの科目については、当然ながらインプットすることが大切になってきますので、講義を受講し、じっくりと復習する時間を設けることが必要です。いわば育てる勉強です。特に主要科目については、得点の可能性を広げる分野なので、雑に復習をするとむしろ効率が悪いといえます。

学習の進捗度が遅れ気味になってしまう受講生の中には、試験日に「間に合わせる」ことに重点を置きすぎて勉強が雑になってしまう方がいますが、それでは本末転倒になってしまいます。試験日に「間に合う」とはすべての講義を雑に消化することではないはずです。合格は得点であって、受講した講義の数ではありません。**焦りを感じることは不自然ではないですが、そこを我慢してじっくりと腰をすえて、学習時間を設けることが得点の積み上げにつながります。**

各科目の特徴や勉強方法については、初回講義で担当講師から案内がありますので、基本的にはそれに従えば問題ありません。各科目に過去問題集（V問題集）が付随し、講義と連動しているので、効率的に学習を進められるように設計されています。**講義を受けたあと、講義ノートや過去問集を使いながら復習することが基本の流れ**だといえます。当然ながら、**学習の必要はありません**ので、初めて学ぶ科目でも初回の講義からスタートして構いません。

【守る】

受講が終了し、ひと通り復習を終えた科目についてはアウトプットを中心とした学習にシフトするのが一般的ですが、これは、**一度取り込んだ知識を保守点検（メンテナンス）することが目的**だといえます。ある程度学習が進んでくると、新たに知識を獲得することも大切ですが、それ以上に、**獲得した知識が失われないよう努力することが重要**となってきます。いわば守りの勉強です。学習が進めば進むほど、メンテナンスの対象となる科目が増えるため、アウトプットにかかる時間も増えていきます。しかし、進行途中の科目の受講や復習にも時間をかける必要があるため、費やせる時間には限界があります。そこで、終了した科目を長期間放置しないためにも、日々の隙間時間などを利用して点検する必要があります。例えば 1 日のうちで 30 分というように時間を決めて、その範囲内で過去問題集から問題を数問ピックアップして解いてみるだけでもよいでしょう。また、点検している中で、問題点や課題なども浮き彫りになりますが、目的はあくまで点検なので、ここでは点検に徹することも大切だと思います。点検の最中にそのつど時間をかけて再度インプットをしてしまうと、点検が進まなくなり、学習の管理ができなくなっていきます。さらにもっと重大な課題がその先にあるかもしれないのです。そのため、日々の点検で気づいた課題などは

記録として残すだけにし、積みあがった課題は別の時間にまとめて行うことが理想的だと思います。これは、修復箇所が多くなってしまう場合にも有効です。時間には限りがあるので、より重要なテーマの修理を優先させることができるからです。

【修復する】

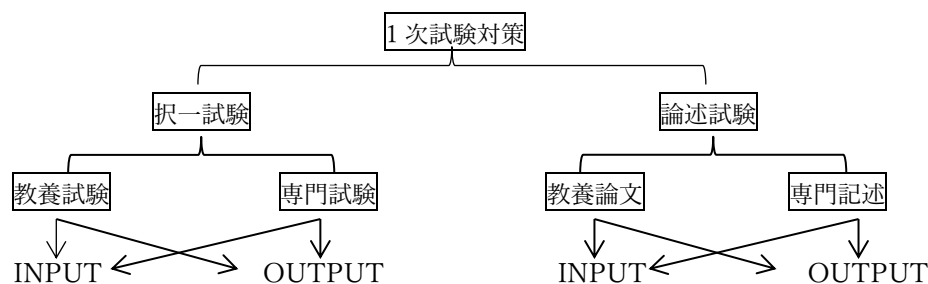
アウトプットを通して、修復の必要がある分野については再度インプットを行う時間を設けることになりますが、重要度（頻出度）の高いものを優先するようにしましょう。**人間は「忘れる動物」です、全てを抱え込むことはできません。**

重要度が低いものに関しては、得点に影響が出ないと判断できればそのまま放置しても差し支えないでしょう。逆に得点に大きく影響するものに関しては、**必ず修復する時間を設けるようにしてください。これは「課題」を「成果」に変換する重要な作業となります。**

学習を進めていく中で、課題ばかりが山積する状況はモチベーションの低下を招いてしまいます。これでは効率的な学習とは程遠くなってしまいます。

日々の学習を進めていく中では課題と成果の抽出がバランスよく行われなければならないと思います。例えば、週に 1～2 回、1 回につき 1 時間～2 時間というように、それまでに行ったアウトプットの中で特に修復が必要なものに対して、インプットしなおす時間を設けることができます。そうすることで、日々抽出されて累積していく課題を成果へと変換していき、達成感を少しでも感じることができるようになると思います。進捗しているという実感が伴う学習は、次の学習へのモチベーションにつながっていくはずです。

合格を果たすために行うことは人によって異なりますが、おおよそ以下の対策が含まれています。



これら膨大な作業をすべて進め、仕上げていくと考えると、一つ重要な要素が必要になってきます。

それは、「心身ともに健康であること」です。健全な肉体に健全な精神が宿る…という言葉があるように、心と体は互いに影響しあう関係にあります。受験は体力も必要なものです。体が弱っていると、気持ちだけでは空回りして乗り越えられないこともあります。逆に、体力があってもモチベーションの上がらない状況では当然うまく乗り越えていくことはできません。私たちは心身のバランスに影響を受けながら生活しています。健康な体は

適度な運動や食事・睡眠などの生活習慣によって支えられています。**意識的に生活リズムを整え、体調の管理に気を使っていきましょう。**

一方で「健康な心」もちよとした工夫でコントロールすることができると思います。単純ですが、前向きに考えることです。受験生にとってはこちらの方がより重要かもしれません。

誰にでも経験があると思いますが、**人は時間に追われると、自然にネガティブになるものだと思います。そうならないためには、意識的に自分の感情をコントロールすることが大切**だといえるでしょう。ただし、無理やりだと逆効果になり、よくありません。自然とポジティブになれるような習慣を持つとよいでしょう。**例えば、「感謝する」ことができます。自分の将来のためにチャレンジができる環境にあることを素直に感謝することができるはず**です。また、「否定的な表現をなるべく使わない」ようにすることも、習慣化すると効果的だと一般的にはいわれています。他にも工夫できることはたくさんあると思いますが、いずれにしても、好循環を生み出すためには、基点となっている自分を少し変えてみることから始めなければなりませんと思います。

6. TAC の利用方法

「受講ガイド」及び「TAC 利用ガイド」はいわゆる TAC の「取扱説明書」です。特に**マイページ登録**（TAC 利用ガイド P.7 参照）は講座の様々なサービスを受けるために必須ですので、必ず行ってください。また、校舎ごとに**公務員(地方上級・国家一般職)の掲示板がありますので、こちらも随時確認してください**。ここで在席表やホームルーム、カウンセリングの告知をしています。なお、講義の際には必ず出欠確認を行います。会員証に掲載されている QR コードをスキャンしますので、**会員証は必ず持参してください**。忘れた場合は、受付で受講証明を発行してください。

講義日程	日程表を参照
受講教室・自習室	「今日の TAC」, 「TAC 教室情報検索サイト」(TAC 利用ガイド P.14 参照)
教材(テキスト)	完成済みの教材は受付にて随時配布
フォローシステム	① ビデオブース重複出席フォロー(要予約) ※VIP コースは標準装備(無料)
	② クラス重複出席フォロー(予約不要) ※VIP コースのみ標準装備
	③ クラス振替出席フォロー
	④ Web フォロー(有料) ※2 年本科生(23 年目標)は標準装備(無料)
質問・相談制度	① 授業終了後
	② 担任講師制度 (在席予定表は TAC WEB SCHOOL 上で確認できます)
	③ i-support(よくある質問・質問メール)
	④ web カウンセリング・web 質問コーナー
	⑤ 合格者カウンセリング・合格者座談会 (web でも実施)
	⑥ 質問カード
ホームルーム(HR)	各種試験情報・学習法など各校舎で実施 実施日程は TAC WEB SCHOOL 上で確認できます。(web ホームルームも視聴できます)
試験情報について	官公庁・自治体講演会、試験説明会(適宜掲示板にて告知)
公開模試、 面接対策・官庁訪問対策	時期に応じて別途お知らせ

【参考 試験倍率】

令和 3 年度 (2021)		採用 予定数	申込者数	1 次試験		最 終 合格者数	倍率		
				受験者数	合格者数		1 次	2 次以降	総合
国家	国家一般職 (行政：関東)	730	8,753	6,258	2,531	1,825	2.47	1.39	3.4
	国税専門官	1,500	13,163	9,733	7,415	4,193	1.31	1.76	2.3
	財務専門官	170	2,503	1,449	966	597	1.50	1.61	2.4
	労働基準監督官 A	195	2,224	1,217	1,050	336	1.16	3.12	3.6
	裁判所一般職 (東京高裁)	175	3,870	2,847	1,255	351	2.27	3.57	8.1
地方	特別区 I 類 (事務)	874	11,449	9,019	4,098	1,881	2.20	2.18	4.8
	東京都 I 類 B (行政一般)	85	2,313	1,507	252	110	5.98	2.29	13.7
	埼玉県 (一般行政)	169	1,681	1,183	590	284	2.00	2.07	4.1
	千葉県 (一般行政 A)	70	1,030	699	220	129	3.17	1.70	5.4
	神奈川県 (行政 I)	101	1,361	873	473	159	1.84	2.97	5.5
	さいたま市 (行政事務)	90	1,097	798	316	153	2.52	2.06	5.2
	千葉市 (事務)	40	615	515	170	72	3.02	2.36	7.1
	横浜市 (事務)	220	2,561	2,000	1,012	386	1.97	2.62	5.2
	川崎市 (行政事務)	105	1,247	836	363	251	2.30	1.44	3.3
	相模原市 (行政)	56	737	559	292	61	1.91	4.78	9.2

令和 2 年度 (2020)		採用 予定数	申込者数	1 次試験		最 終 合格者数	倍率		
				受験者数	合格者数		1 次	2 次以降	総合
国家	国家一般職 (行政：関東)	1,240	9,382	5,378	2,310	1,572	2.3	1.5	3.4
	国税専門官	1,350	14,131	9,052	7,189	3,902	1.3	1.8	2.3
	財務専門官	160	2,796	1,338	911	560	1.5	1.6	2.4
	労働基準監督官 A	185	2,699	1,318	1,119	358	1.2	3.1	3.7
	裁判所一般職 (東京高裁)	200	4,870	1,010	794	514	1.3	1.5	2.0
地方	特別区 I 類 (事務)	906	14,339	8,121	4,791	1,741	1.7	2.8	4.7
	東京都 I 類 B (行政一般)	265	3,400	1,626	776	352	2.1	2.2	4.6
	埼玉県 (一般行政)	193	1,765	1,260	756	333	1.7	2.3	3.8
	千葉県 (一般行政 A)	100	1,096	746	329	206	2.3	1.6	3.6
	神奈川県 (行政 I)	110	1,233	705	516	217	1.4	2.4	3.2
	さいたま市 (行政事務)	100	958	659	351	207	1.9	1.7	3.2
	千葉市 (事務)	50	594	476	203	91	2.3	2.2	5.2
	横浜市 (事務)	260	2,534	1,918	1,222	381	1.6	3.2	5.0
	川崎市 (行政事務)	120	1,483	901	361	209	2.5	1.7	4.3
	相模原市 (行政)	76	936	632	328	70	2.0	4.7	9.0

令和元年度 (2019)		採用 予定数	申込者数	1 次試験		最 終 合格者数	倍率		
				受験者数	合格者数		1 次	2 次以降	総合
国家	国家一般職 (行政：関東)	1,220	10,146	7,212	2,565	1,792	2.8	1.4	4.0
	国税専門官	1,200	14,238	10,490	6,154	3,514	1.7	1.8	3.0
	財務専門官	150	2,961	1,721	850	526	2.0	1.6	3.3
	労働基準監督官 A	200	2,703	1,560	1,111	379	1.4	2.9	4.1
	裁判所一般職 (東京高裁)	180	4,709	3,196	1,385	520	2.3	2.7	6.1
地方	特別区 I 類 (事務)	966	13,296	11,501	4,244	2,032	2.7	2.0	5.7
	東京都 I 類 B (行政一般)	290	3,198	2,276	843	403	2.7	2.1	5.6
	埼玉県 (一般行政)	149	1,761	1,251	583	241	2.1	2.4	5.2
	千葉県 (一般行政 A)	70	1,021	715	186	110	3.8	1.7	6.5
	神奈川県 (行政 I)	110	1,234	757	542	187	1.4	2.9	4.0
	さいたま市 (行政事務)	89	1,149	864	318	149	2.7	2.1	5.8
	千葉市 (行政 A)	50	489	392	174	81	2.3	2.1	4.8
	横浜市 (事務)	270	2,053	1,635	1,262	391	1.3	3.2	4.2
	川崎市 (行政事務)	115	1,378	962	413	195	2.3	2.1	4.9
	相模原市 (行政)	98	815	577	342	107	1.7	3.2	5.4